

神奈川県聴覚障害者福祉センターの概要

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

- 1 名称及び所在地 神奈川県聴覚障害者福祉センター
〒251-8533 藤沢市藤沢 933 番地の 2
電 話 (0466) 27-1911
ファクス (0466) 27-1225
ホームページ <http://www.kanagawa-wad.jp>
メールアドレス office@kanagawa-wad.jp
- 2 設置年月日 昭和 55 年 4 月 1 日
- 3 設置目的 聴覚障害（児）者の社会的自立を促進するため、各種相談、社会適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障害児の早期訓練及び手話通訳者や要約筆記者の養成と派遣等を行い、聴覚障害（児）者の福祉の増進を図ることを目的とする。なお、身体障害者福祉法第 34 条に基づく聴覚障害者情報提供施設として指定されている。
- 4 設置主体 神奈川県
- 5 指定管理者 社会福祉法人 神奈川聴覚障害者総合福祉協会
- 6 施設の概要 土地面積 1,460.09 m²
建物面積 1,678.78 m²
鉄筋コンクリート造地上 2 階、地下 1 階
(1 階) 相談室、聴力検査室、指導室、補聴相談室、
遊戯室（プレイルーム）、理事長・所長室、事務室、
喫茶室、ラウンジ
(2 階) VTR スタジオ及び制作室、大・小講習室、会議室、
ボランティア室、和室、
公益社団法人神奈川聴覚障害者協会事務室
(地下) 資料室、機械室、ピロティ
(屋上) 太陽熱集熱装置

平成 28 年度の強化学業

1 県立施設としての役割

神奈川県聴覚障害者福祉センターの県立施設としての役割について、内部で再度検討をすすめる、現時点では、次の 3 点に整理した。

- ① 専門性（市町村では対応が困難な専門性が高い事業を行う）
- ② 情報発信（聴覚障害者側、聴覚障害側からの情報を発信する）
- ③ 市町村支援（市町村が自立して聴覚障害福祉を担えるよう支援する）

各事業において、この 3 点から再度事業を見直し、平成 28 年度は可能なものから改善をすすめていくこととした。県立施設としての役割については、今後も検討を続ける。

2 平成 28 年度の強化学業

(1) 専門性

ア 市町村、関係団体への情報提供

(ア) 関係団体との協議、連携強化

(イ) 市町村設置手話通訳者との連携強化

イ 手話通訳者の質の確保

(ア) 手話通訳者全国統一試験に沿った集中講義の改編

ウ コミュニケーション教室の改編実施

(ア) 中途失聴者・難聴者支援のためのコミュニケーション総合支援の実施

(イ) 日常生活を重視した言語教室の実施

エ 要約筆記者の質の確保

(ア) 要約筆記者合格者技術研修会の実施

オ 職員研修の再編実施

(ア) 研修体制の整理及び外部研修への職員派遣

(2) 情報発信

ア 情報配信拡大への強化

(ア) 手話映像検討委員会の設置

(イ) ホームページトップページにおける動画配信の改編

(3) 市町村支援

ア 意思疎通支援事業担当者向け研修の再編実施

(ア) ろう者支援、手話通訳者派遣に関する研修の実施

(イ) 中途失聴者・難聴者支援、要約筆記者派遣に関する研修の実施

イ 地域を定めての意思疎通支援ネットワーク構築へ情報提供、支援

(ア) 地域における意思疎通支援事業担当者との連携強化、相談会の実施

平成 28 年度事業報告

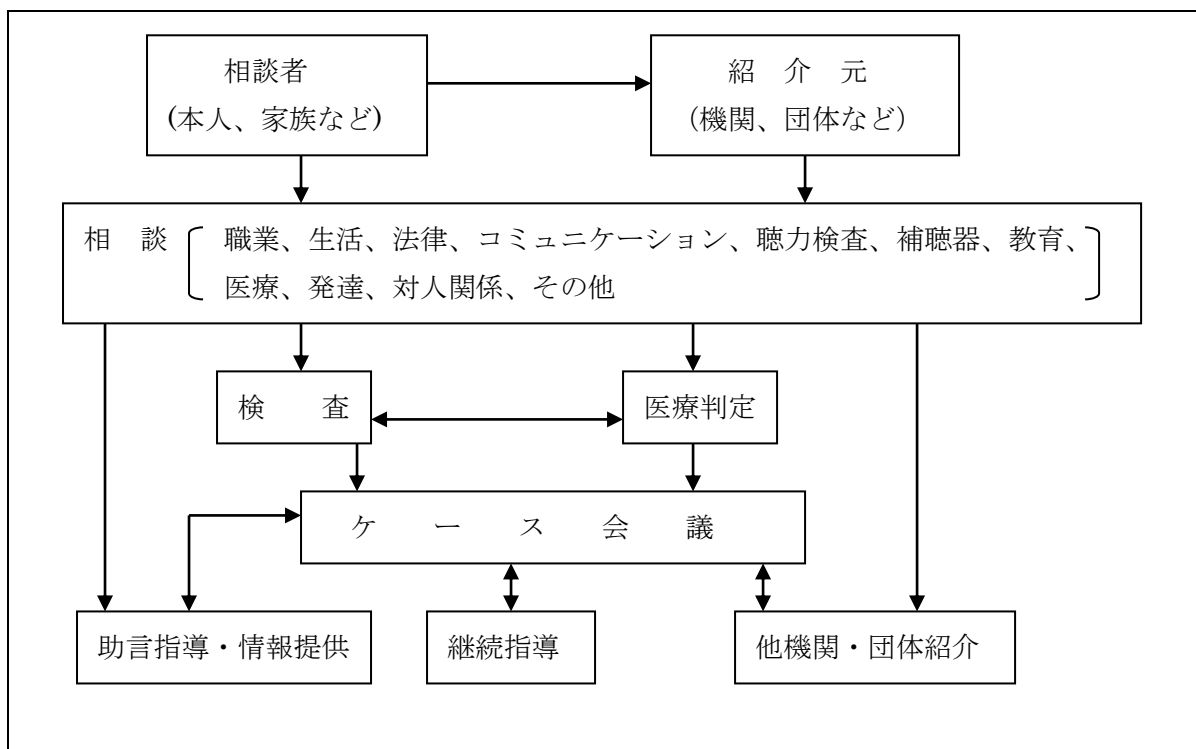
神奈川県聴覚障害者福祉センターは、昭和 55 年 4 月 1 日開設以来 36 年を経過した。平成 28 年度から、3 期目の指定管理者として、県との協定に基づき事業を実施した。聴覚障害乳幼児、学齢児、成人ろうあ者、中途失聴者、難聴者等聴覚障害（児）者を対象として、各種相談、社会適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障害児の早期訓練、手話通訳者及び要約筆記者の養成・派遣等を行い、聴覚障害（児）者の社会的自立の促進と福祉の増進を図るため次の事業を行った。

1 相 談

聴覚障害（児）者と家族及び関係者を対象に相談を行った。継続的な来所相談等では、担当別に、乳幼児・学齢児、成人ろうあ者、中途失聴者・難聴者相談を行うとともに、耳鼻科医師による医療相談を行った。原則として予約制とした。

また、電話、ファクス等相談（電話、ファクス、Eメール、単発の来所等）も行った。

相談件数は、2,846 件（来所相談等 2,734 件、電話・ファクス等相談 112 件）であった。



(1) 来所相談等

ア 対象別内訳

区 分	件 数	対象別内訳	件 数	計	合計
聴覚障害児等	521 件	乳幼児	431 件	2,919 件	
		学齢児	90 件		
聴覚障害者等	2,198 件	成人ろうあ者	394 件		
		中途失聴者・難聴者	1,804 件		
医 療 相 談			15 件	15 件	2,734 件

イ 年齢・年代別内訳

聴 覚 障 害 児 等										
乳 幼 児							学 齢 児			計
0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	小学生	中学生	高校生	
66 件	61 件	80 件	103 件	54 件	41 件	26 件	70 件	15 件	5 件	521 件
聴 覚 障 害 者 等										
10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	90 代以上	計	
8 件	81 件	73 件	159 件	137 件	253 件	720 件	631 件	151 件	2,213 件	

(注1) 聴覚障害者等の10代には、中・高校生を除いている。

(注2) 聴覚障害児等、聴覚障害者等には医療相談の件数を含む。

ウ 主訴別内訳

(ア) 乳幼児・学齢児相談

年間の実相談人数は、79人であった。主訴は聴力検査、補聴器関係が多かった。新規ケースは、45人であった。新規ケースの紹介元は、市町村からが32人と最も多く、医療機関からの紹介が11人とこれに次いだ。今後も市町村との連携を深めるとともに、医療機関、ろう学校、言葉の教室等、関連機関との連携が必要と考えられる。

区 分	聴力検査	補聴器関係	コミュニケーション関係	指導機関・進路	医療関係	福祉関係	関係機関連絡調整	その他	計
件 数	141 件	106 件	55 件	58 件	58 件	3 件	78 件	22 件	521 件

(イ) 成人ろうあ者相談

年間の実相談人数は、29人であった。

市町村の設置通訳者との連携強化をすすめており、手話で相談できる体制が、市町村で充実しつつある。生活支援に関する相談は、市町村障害福祉担当課や関係機関・団体との連携も含め、継続したものが多い。手話を十分に獲得していない相談者に対しては、コミュニケーション方法を工夫し、家族と協力しながら相談にあたった。他者と関わる機会を増やすよう行事、講座等への参加も推奨した。相談者の要望により行政窓口等に同行しての相談も行った。

公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会の「聴覚障害者のための手話による巡回相談会」に協力することで、県西部地域で、手話で相談できる場がないなどの問題点が明らかになり、今後の対応の課題が整理された。

今後も、手話で相談できる環境作りを、市町村設置手話通訳者、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会などの関係団体と協力しながら、検討していきたい。

区分	職業 関係	コミュニケーション 関係	対人 関係	生活 関係	福祉 関係	医療 関係	法律 関係	補聴器・ 聴力検査	その他	計
件数	6件	7件	24件	246件	54件	13件	2件	40件	2件	394件

(ウ) 中途失聴者・難聴者相談

年間の実相談人数は、226人であった。

高齢者の補聴器に関する相談が依然として多く、90歳以上の相談も多い状況にある。聴力検査・補聴器適合で対応するとともに、日常的な不便さを改善するため、聴覚障害や補聴器についての説明を含め相談にあたった。最近では、インターネット検索で相談につながっているケースも見られる。また、家族等の接し方、話し方など、日常生活を営む上での相談も増加している。

相談の中から、聴覚障害、補聴器等の情報がまだまだ普及していない状況があり、情報発信に努めたい。また、中途失聴者・難聴者が安心して暮らせる環境を、神奈川県中途失聴・難聴者協会と連携、協働しながら検討していきたい。

区分	聴力 検査	補聴器 関係	コミュニケーション 関係	生活 関係	医療 関係	福祉 関係	その他	計
件数	313件	1,116件	7件	187件	96件	78件	7件	1,804件

(エ) 医療相談（隔月1回）

非常勤耳鼻科医師による相談を行った。

区分	身体障害者手帳	補聴器意見書	その他	計
件数	6件	9件	0件	15件

(2) 電話・ファクス等相談

電話、ファックス、Eメール、来所などで様々な相談に応じた。

区 分	福祉・制度	補聴器関係	コミュニケーション関係	医療関係	その他	計
件 数	53件	12件	20件	13件	14件	112件

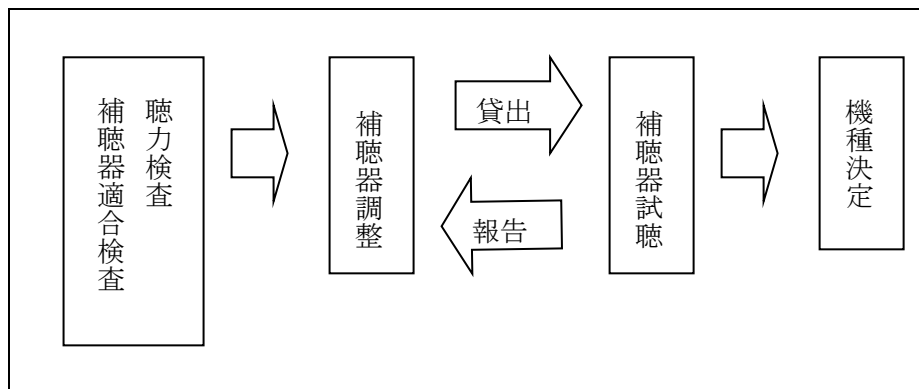
2 各種検査・補聴器適合

乳幼児、学齢児、成人ろうあ者、中途失聴者、難聴者等の聴力検査をはじめ各種検査を行い、次の支援に結びつけるとともに、聴覚の状況を管理、分析し、適切な補聴器を選定し、調整を行った。

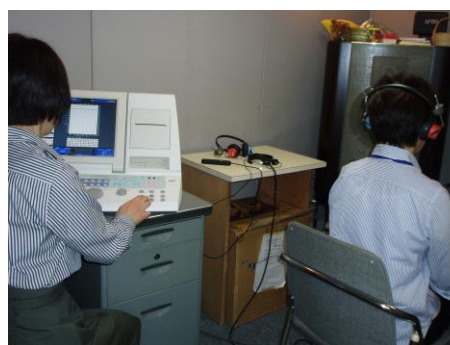
補聴器貸し出し件数は317件であった。

補聴器を家庭、職場、学校等で試聴することで、補聴器の効果と限界及び聴覚障害についての理解を促す場としている。補聴器の機種による差異、補聴器試聴の重要性など補聴器選定のポイントの理解にもつなげている。

利用者が自らのきこえの程度を理解し、補聴器を有効活用しながらも、家族等の支援により生活環境が改善することを体験することで、日常生活が向上し、他者との関わりや社会参加の促進につながるよう努めている。



内 容	件 数
聴 力 検 査	586件
言語機能検査	4件
知 能 検 査	8件
発達検査等	0件
補聴器適合	757件
合 計	1,355件

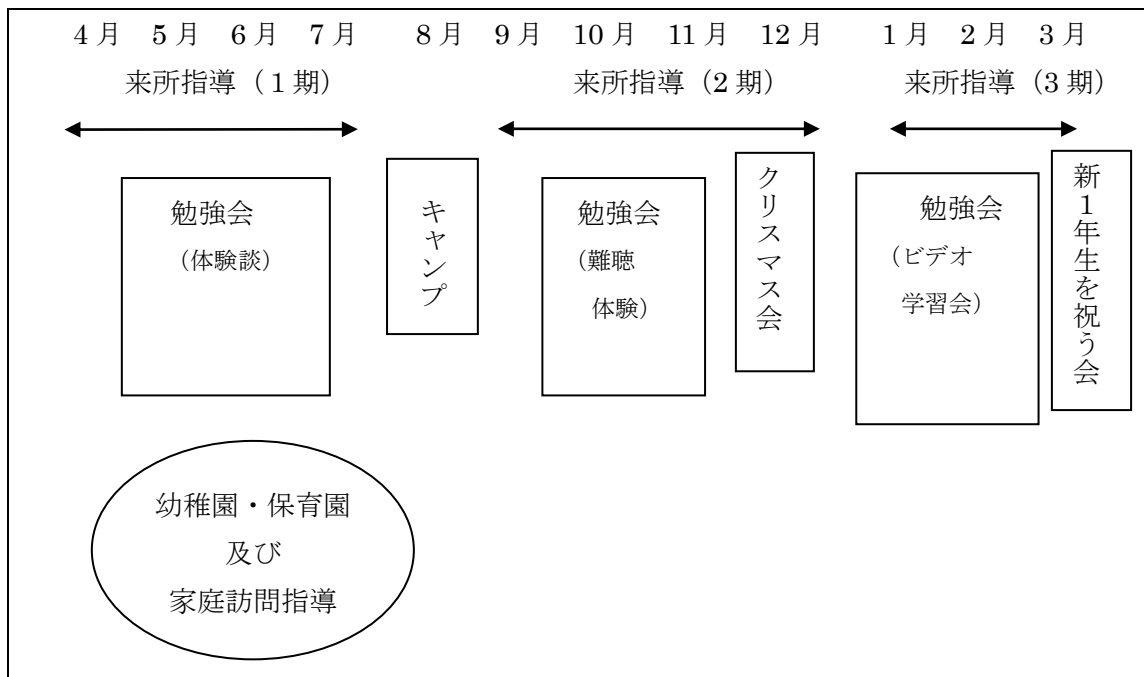


聴力検査風景

3 支 援

(1) 聴覚障害乳幼児指導

聴覚障害乳幼児とその家族を対象に聴能、言語及びコミュニケーションについての指導を実施した。原則として週 1 回、同年齢でのグループ指導を行い、外部講師による助言指導（年 11 回）を行った。



在室児数

0歳児	1歳児	5歳児	合計
2人	1人	2人	5人

区 分	回 数	延人数
来所指導（グループ指導 週1回）	105回	297人
訪問指導（幼稚園・保育園及び家庭）	2回	9人
懇談会・勉強会等	9回	45人
行 事	3回	59人
合 計	119回	410人

(2) コミュニケーション教室

聴覚障害者を対象に、より良いコミュニケーション手段、方法を身につけるために行った。また、社会参加につながる一つのステップとして考えている。

支援は、習得段階に応じてグループで行った。講師は、職員をはじめ、聴覚障害者、手話通訳者及び専門の講師が担った。

利用者は中途失聴者、難聴者が多く、教室で初めて他の中途失聴者、難聴者と接することも多い。各教室では、段階的なコミュニケーション手段の習得だけでなく、他の中途失聴者、難聴者と接することで、精神的負担を軽減するグループワーク的效果を期待している。神奈川県中途失聴・難聴者協会の協力を得ながら、社会参加の促進にも努めている。

今年度から、中途失聴者、難聴者への支援として、聴覚障害、コミュニケーション、体験談などを盛り込んだコミュニケーション総合支援を開始した。中途失聴者、難聴者だけでなく家族の参加も促し、聴覚障害についての理解等を深め、中途失聴者、難聴者が生活しやすい環境整備と、障害受容等を目指している。

また、言語教室は聴覚障害講師による、日常生活に根差した教室を目指し、計画したが、講師選定に時間を要したため2回の開催となった。

コミュニケーション総合支援カリキュラム

区 分	回 数	延人数	回	テ ー マ
言語教室	2回	12人	1	きこえの基礎知識（講演）
読話教室（基礎）	6回	25人	2	体験談(1)
手話教室（入門）	8回	52人	3	豊かなコミュニケーションのために
手話教室（初級）	8回	60人	4	コミュニケーション「手話」入門(1)
手話教室（中級）	8回	57人	5	コミュニケーション「読話」入門(1)
コミュニケーション総合支援	12回	222人	6	補聴器の基礎知識/福祉機器
合 計	44回	428人	7	コミュニケーション「手話」入門(2)
			8	コミュニケーション「読話」入門(2)
			9	体験談(2)
			10	コミュニケーション「手話」入門(3)
			11	コミュニケーション「読話」入門(3)
			12	交流会～みんなと楽しく会話しよう

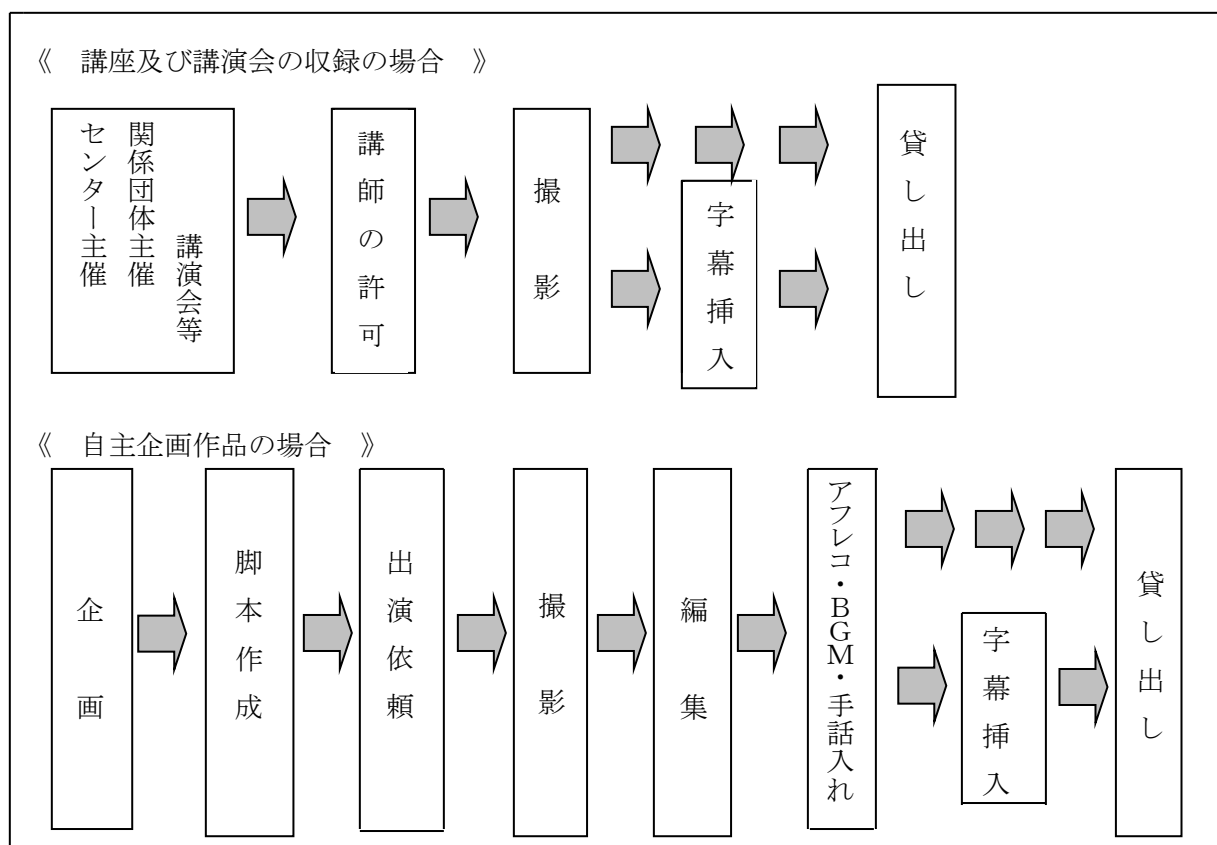


コミュニケーション総合支援

4 ビデオライブラリー

情報提供の一つとして、自主企画作品や講演収録などの制作を行うとともに、ライブラリー用にDVDを制作し、ロビーにあるテレビで自由に見てもらうほか、聴覚障害者や手話学習者等に館外貸し出しを行った。

また、ICTの発展・普及に合わせホームページでの動画配信を行い、聴覚障害者へ手話での情報提供、聴覚障害の普及啓発情報を配信するとともに、手話映像検討委員会を設けて、効果的な手話映像配信について協議を行った。



(1) 制作

ア 制作内訳

用途	内容	タイトル数	本数
ライブラリー用	講座撮影	20タイトル	60本
	字幕制作	10タイトル	20本
	自主企画作品	5タイトル	21本
貸出対象外	教材等	28タイトル	29本
合計		63タイトル	130本

イ 内容別

	題 名	タイトル数	本数
講座撮影	平成 28 年度神奈川県手話通訳者養成講習会集中講義	11 タイトル	33 本
	平成 28 年度神奈川県手話通訳者研修会（三者協力）	1 タイトル	3 本
	平成 28 年度神奈川県要約筆記者養成講習会	4 タイトル	12 本
	平成 28 年度神奈川県要約筆記者研修会（三者共催）	1 タイトル	3 本
	平成 28 年度教養講座	2 タイトル	6 本
	平成 28 年度神奈川県要約筆記者協会学習部講演会	1 タイトル	3 本
字幕制作	平成 28 年度神奈川県要約筆記者養成講習会	4 タイトル	8 本
	平成 28 年度教養講座	2 タイトル	4 本
	平成 28 年度神奈川県要約筆記者研修会（三者共催）	1 タイトル	2 本
	平成 28 年度神奈川県要約筆記者研修会（法人主催）	1 タイトル	2 本
	平成 28 年度神奈川県要約筆記者協会学習部講演会	1 タイトル	2 本
	平成 28 年度「手話語り」総集編	1 タイトル	2 本
企画作品	わたしの思い出写真館	2 タイトル	6 本
	平成 28 年度手話通訳者養成講習会技術試験問題解説	1 タイトル	10 本
	平成 28 年度手話語り総集編	1 タイトル	4 本
	CS 提供番組「地方の手話」	1 タイトル	1 本
教材等	平成 28 年度神奈川県手話通訳者養成講習会技術試験問題	1 タイトル	2 本
	手話通訳者養成講習会ビデオ教材	10 タイトル	10 本
	要約筆記者養成講習会ビデオ教材	1 タイトル	1 本
	ストーリーミング配信映像	16 タイトル	16 本
合 計		63 タイトル	130 本

(2) ビデオライブラリー

区 分	内 訳		計	
平成 28 年度 新作ビデオ	新作ビデオ (35 タイトル)		101 本	101 本
	字幕ビデオ ライブラリー 厚生労働省 委託作品 (無償分)	厚生労働省委託事業 (6 タイトル)	12 本	24 本
		NHK厚生文化 事業団事業 (5 タイトル)	10 本	
		普及事業 (2 タイトル)	2 本	
	寄贈・購入ビデオ		28 本	28 本
				153 本
既存ビデオ	27 年度末保有ビデオ		4,498 本	4,358 本
	廃棄ビデオ		140 本	
平成 28 年度末保有本数合計				4,511 本

(3) 利用登録者

区 分	登録者数
聴覚障害者	1,008 人
手話学習者等	2,682 人
団 体	75 団体
合 計	3,690 人 75 団体



「手話語り」

(4) 利用本数

区 分	利用数
自主制作	1,721 本
共同事業	330 本
寄贈・購入	411 本
資 料	155 冊
合 計	2,462 本 155 冊



「わたしの思い出写真館」

(5) 利用者数

区 分	人数等
聴覚障害者	103 人
手話学習者等	1,039 人
団 体	2 団体
合 計	1,142 人 2 団体

(6) ストリーミング配信

インターネットによる、手話動画配信を行った。方式はストリーミング配信で、自主制作番組を発信した。

番組は、「マイナンバー制度について」など日常生活に必要な情報発信を強化するとともに、無料動画配信サイトに番組を動画アップすることで、配信本数の拡大を図った。

ア 配信番組

配信番組名	配信本数
神奈川県聴覚障害者福祉センターガイドテープ	1本
手話語り	26本
生前退位について	1本
箱根町周辺の火山活動について	1本
その他	17本

イ 動画配信アクセス件数 10,967件

(7) 特定非営利活動法人CS障害者放送統一機構への協力

特定非営利活動法人CS障害者放送統一機構が制作する「目で聴くテレビ」の番組充実等への協力を行った。

ア 提供番組

(ア) 地方の手話

イ スタジオ貸し出し 6件

(8) 撮影協力

関係団体等の撮影に協力した。

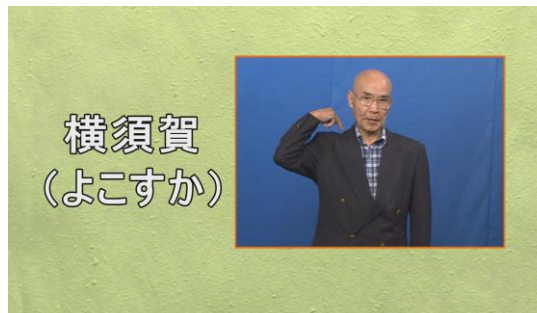
ア 手話通訳者養成Ⅲ(仮称)テキスト・指導書映像教材制作

イ 企業向け手話テキスト制作

ウ 神聴協教材制作



「撮影終了後」



「地方の手話」

(9) 社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会手話映像制作委員会

手話を主な言語として日常生活及び社会生活を営む聴覚障害者に、手話による情報発信・情報提供を行うに際し、より適切な手話映像制作を行うために、聴覚障害当事者からの意見を聞くための「手話映像制作委員会」を設置し、実施した。

期 日	内 容
平 28.9.3	委員会の設置目的について、委員会の今後の進め方について等
平 29.1.21	今年度の自主制作作品について、来年度の自主制作作品について等

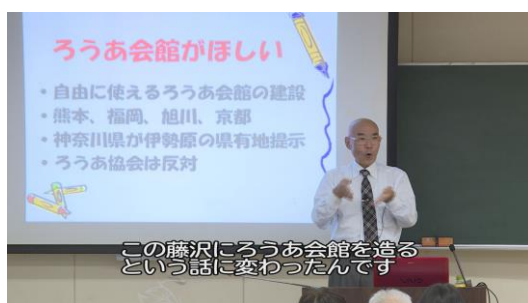
5 講 座

聴覚障害（児）者への情報提供の一環として、次のとおり講座を開催した。

「おしゃべりサロン」は、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会の協力を得るとともに、利用者の利便を考慮し地域でも実施した。また、若年難聴者等を対象とした「難聴者サロン」を実施し、神奈川県中途失聴・難聴者協会の協力を得た。

講 座 名	講 師 等	期日等	参加者数
教養講座 シリーズ① 「神奈川県に憩いの場を ～ろうあセンター設立に奔走 したろう者たち～」	神奈川県聴覚障害者福祉センター 前所長 黒崎 信幸 氏	平 28.11.5	61 人
教養講座 シリーズ② 「神奈川県に憩いの場を ～自分らしく生きる社会作 りに奔走したろう者たち～」	神奈川県聴覚障害者福祉センター 前所長 黒崎 信幸 氏	平 29.1.14	48 人
おしゃべりサロン（第 1 回） （会 場） 松田町町民文化センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター 非常勤職員 大谷 秀子 施設事業係長 行谷 敦子	平 28.6.30	5 人
おしゃべりサロン（第 2 回） （会 場） 愛川町福祉センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター 非常勤職員 大谷 秀子 施設事業係長 行谷 敦子	平 28.9.16	2 人
おしゃべりサロン（第 3 回）	神奈川県聴覚障害者福祉センター 非常勤職員 大谷 秀子	平 28.12.10	4 人

おしゃべりサロン (第 4 回) (会 場) おだわら市民交流センター	神奈川県聴覚障害者福祉センター 非常勤職員 大谷 秀子 主 事 杉本 晃康	平 29.3.17	4 人
難聴者サロン (第 1 回) (10 代～50 代対象)	神奈川県中途失聴・難聴者協会 会 員 岡本 育后 氏 神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 大本 純子	平 28.6.12	17 人
難聴者サロン (第 2 回) (10 代～50 代対象)	神奈川県中途失聴・難聴者協会 会 員 川見 利津子 氏 神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 大本 純子	平 28.9.11	21 人
難聴者サロン (第 3 回) (10 代～50 代対象)	神奈川県中途失聴・難聴者協会 会 員 岡本 育后 氏 会 員 川見 利津子 氏 神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 大本 純子	平 29.2.26	14 人
移動教室 委託先：公益社団法人 神奈川県聴覚障害者協会	二宮町、藤沢市、綾瀬市、茅ヶ崎市、秦野市、相模原市、横須賀市の 7 地域で開催	7 回	411 人
職業技術研修(理容講習会等) 委託先：公益社団法人 神奈川県聴覚障害者協会	理容研修アカデミーコース、 パソコン操作技術研修	30 回	339 人



教養講座 シリーズ①

「神奈川県に憩いの場を」

～ろうあセンター設立に

奔走したろう者たち～

6 手話通訳者・要約筆記者の養成、研修及び認定試験

(1) 神奈川県手話通訳者養成講習会

厚生労働省手話通訳者養成カリキュラムに準じて開催した。

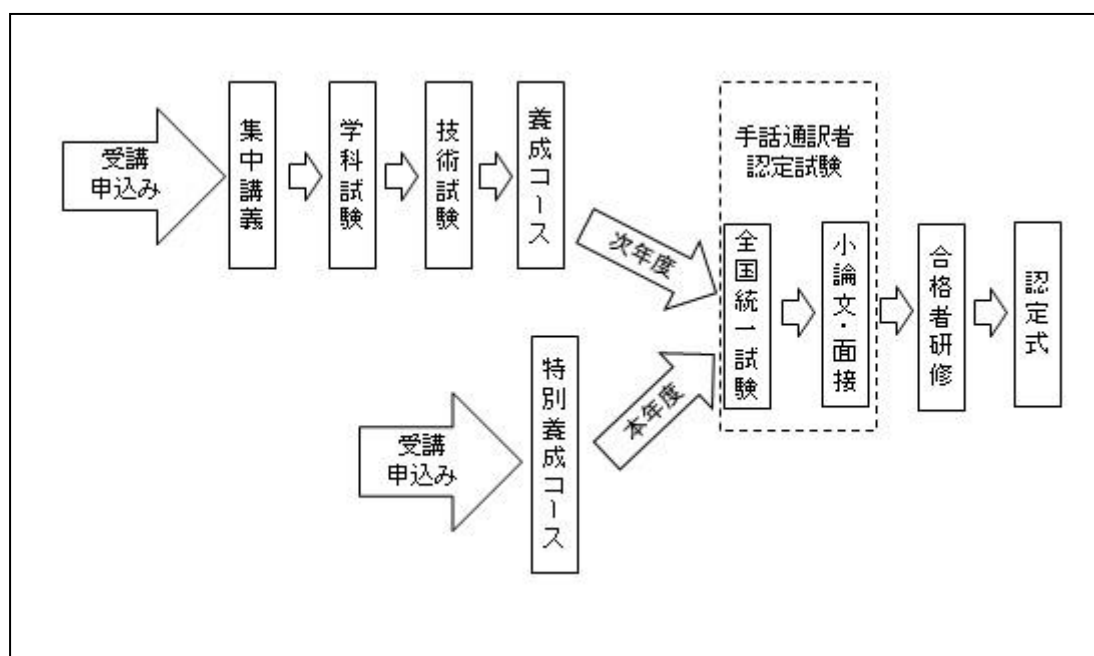
県域（政令市、中核市を除く県内）に在住し、又は在勤する満 20 歳以上の者で、2 年以上の手話サークル等での手話学習経験があり、手話で聴覚障害者と日常会話ができ、県内および市町村で手話通訳活動を希望する者を対象とし、手話通訳者として必要な知識に関する集中講義及び手話通訳技術（表現・読みとり）を習得するための養成コースを行った。養成コース終了後、県域の手話通訳者として活動するために必要な通訳技術について神奈川県手話通訳者認定試験を行った。

なお、集中講義は、手話通訳者全国統一試験の出題範囲に再編し、実施した。

神奈川県手話通訳者認定試験として、社会福祉法人全国手話研修センターが主催する、手話通訳者全国統一試験を実施している。その合格者等を対象に、小論文・面接試験を実施した。

また、神奈川県手話通訳者認定試験再受験者を対象とした特別養成コースを実施した。

なお、実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会及び神奈川県手話通訳者協会との協議を行いその協力を得るとともに、認定試験等については、神奈川県手話通訳者試験委員会にて協議を行い実施した。



ア 集中講義

福祉に関すること、聴覚障害に関することなど次のとおり 11 講義を実施した。
受講者は 48 人で、延べ受講者数は 295 人であった。

回	期 日	時 間	テーマ	講 師
1	平 28.6.4	10:00 ～12:00	ことばの仕組み 【音声言語】	横須賀市立ろう学校 元教頭 久米 武郎 氏
2	平 28.6.4	13:00 ～15:00	ソーシャルワーク概論	ギャロデッド大学大学院 準教授 高山 亨太氏
3	平 28.6.11	10:00 ～12:00	手話通訳の 理念と仕事 I	神奈川県手話通訳者協会 事務局長 武居 文乃 氏
4	平 28.6.11	13:00 ～15:00	身体障害者福祉概論	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業課長 安田 芳正
5	平 28.6.18	10:00 ～12:00	ことばの仕組み 【手 話】	筑波技術大学障害者高等教育研究支援 センター 教 授 大杉 豊 氏
6	平 28.6.18	13:00 ～15:00	聴覚障害活動と 聴覚障害福祉制度	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 副理事長 熊谷 徹 氏
7	平 28.6.25	10:00 ～12:00	聴覚障害児の 言語発達とろう教育	横浜国立大学教育人間科学部 教 授 中川 辰雄 氏
8	平 28.6.25	13:00 ～15:00	手話通訳の 理念と仕事 II	神奈川県手話通訳者協会 副会長 山本 恵三子 氏
9	平 28.7.2	10:00 ～11:00	手話通訳者の健康管理	芝大門クリニック 事務局長 武田 紀子 氏
10	平 28.7.2	11:00 ～12:00	手話通訳者登録制度 と概要	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 参 与 黒崎 信幸 氏
11	平 28.7.2	13:00 ～15:00	手話通訳の心構え	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 副理事長 櫻井 康則 氏

イ 学科試験

集中講義の内容から手話通訳者として必要な知識についての筆記試験を行った。
28 年度学科試験合格者は、30 年度までの集中講義と学科試験が免除される。

期 日	受験者数	合格者
平 28.7.9	48 人	24 人

ウ 技術試験

手話表現及び手話読みとりの試験を行い、養成コース受講者の選別を行った。

期 日	受験者数	合格者
平 28.7.23	30 人	17 人

エ 養成コース

新テキスト「手話通訳Ⅰ」、「手話通訳Ⅱ」に沿った講習を導入した。このテキストは厚生労働省手話通訳者養成カリキュラムに準じたもので、手話通訳者全国统一試験の範囲に含まれる。

指導講師は、聴覚障害者と手話通訳者の2人がそれぞれ担った。

① 平成 27 年度開始 養成コース（平成 28 年度分 28 回 [全 54 回]）

期 間	時 間	曜 日	受講者数	延人数
平 28.4.7～平 28.11.24	18:30～20:30	木曜日	15 人	360 人

② 平成 28 年度開始 養成コース（平成 28 年度分 24 回 [全 54 回]）

期 間	時 間	曜 日	受講者数	延人数
平 28.9.1～平 29.3.23	13:30～15:30	木曜日	16 人	354 人

オ 特別養成コース

神奈川県手話通訳者認定試験再受験者を対象に、手話通訳者全国统一試験対策の講習を、10 回行った。

指導講師は、聴覚障害者と手話通訳者の2人がそれぞれ担った。

特別養成コース（全 10 回）

期 間	時 間	曜 日	受講者数	延人数
平 28.9.17～平 28.11.26	10:00～12:00	土曜日	18 人	161 人

カ 神奈川県手話通訳者認定試験

国語、手話に関する知識及び手話通訳技術を問う手話通訳者全国統一試験を行い、その合格者等を対象に、コミュニケーション力を問う小論文・面接試験を行った。手話通訳者全国統一試験合格者には、全国手話研修センター理事長名による合格証を送付した。小論文・面接試験の合格者等は、合格者研修を経て、県知事名による神奈川県手話通訳者認定証を交付した。

(ア) 手話通訳者全国統一試験

期 日	受験者数	合格者
平 28.12.3	36 人	8 人

※ 他に受験者は相模原市 3 人、横須賀市 3 人。総受験者数は 42 人。

※ 他に合格者は横須賀市 2 人。総合格者数は 10 人。

(イ) 小論文・面接試験

期 日	受験者数	合格者	認定者数
平 29.3.25	10 人	10 人	10 人

※ 他に受験者、合格者、認定者は横須賀市 2 人。

※ 総受験者数、総合格者数、総認定者数は 12 人。

(ウ) 地域別神奈川県手話通訳者認定者数（総認定者数 12 人）

横須賀市	2 人	平塚市	2 人	鎌倉市	1 人	茅ヶ崎市	1 人
逗子市	1 人	大和市	1 人	海老名市	1 人	大磯町	1 人
二宮町	2 人						

キ 合格者研修

期 日	テ ー マ	講 師	受講者数
平 29.3.26	聴覚障害者が求める 手話通訳者像	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 副理事長 熊谷 徹 氏	10 人
	県の手話通訳者として	神奈川県手話通訳者協会 会 長 櫻井 いづみ 氏	10 人
	県の手話通訳制度及び 登録と研修について	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 行谷 敦子 本部事業係長 山本 隆志	10 人

※ 他に、横須賀市 2 人が、それぞれの研修を受講。総受講者数は各 12 人。

(2) 手話通訳者研修

ア 手話通訳者研修会（講義及び実技）

手話通訳者として必要な知識を習得するため、講義形式の研修を行った。

延参加者 137 人であった。

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	平 28.6.19	県警察通訳センターからの依頼について	神奈川県警察本部警務部教養課通訳センター 教養課長補佐 富田 信夫 氏	58 人
2	平 28.7.31	これまでの運動・これからの運動	一般財団法人全日本ろうあ連盟 副理事長 長谷川 芳弘 氏	43 人
3	平 28.9.25	ろう者が取調べを受ける際の手話通訳	弁護士 田門 浩 氏	36 人

イ 手話通訳者研修会

手話通訳者を対象に研修を行った。登録更新のための研修は、延参加者 421 人であった。（委託先：神奈川県手話通訳者協会）

回	期 日	テ ー マ	講 師 等	参加人数
1	平 28.5.15	実技研修 「読み取りⅠ」	NPO法人藤沢市聴覚障害者協会 会 員 岩田 てる子 氏	46 人
2	平 28.6.26	実技研修 「聞き取りⅠ」	神奈川県手話通訳者協会会員	35 人
3	平 28.7.10	実技研修 「読み取りⅡ」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 木村 古津恵 氏	26 人
4	平 28.7.31	実技研修 「聞き取りⅡ」	神奈川県手話通訳者協会会員	44 人
5	平 28.9.25	実技研修 「聞き取りⅢ」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 遠藤 道雄 氏 会 員 湊 里香 氏 会 員 中山 徹 氏	33 人

6	平 28.10.9	実技研修 「聞き取りⅣ」	神奈川県手話通訳者協会会員	30人
7	平 28.11.20	実技研修 「読み取りⅢ」	神奈川県手話通訳者協会会員	20人
8	平 29.1.15	地域研修 「読み取り」	綾瀬市聴覚障害者協会会員	32人
9	平 29.1.21	スキルアップ 研修会	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 湊 里香 氏	35人
10	平 29.1.22	事例研修	神奈川県手話通訳者協会会員	26人
11	平 29.1.22	ロールプレイ研修	神奈川県手話通訳者協会会員	23人
12	平 29.2.17	実技研修 「聞き取りⅤ」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 遠藤 道雄 氏	16人
13	平 29.2.22	実技研修 「読み取りⅣ」	NPO法人藤沢市聴覚障害者協会 会 員 岩田 てる子 氏	14人
14	平 29.2.26	講演「手話通訳と ろうあ運動」	公益社団法人大阪聴力障害者協会 理事会相談役 清田 廣 氏	17人
15	平 29.3.12	実技研修会 「読み取りⅤ」	川崎市登録手話通訳者 守橋 幸男 氏	24人

ウ 手話通訳者合格者技術研修会

平成 27 年度認定手話通訳者を対象に、市町村への登録前に技術研修を行った。

実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県手話通訳者協会と協議を行い、協力を得た。延参加者 15 人であった。

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加者数
1	平 28.5.8	現場実習 ～講演通訳～	聴覚障害者 原 佐登美 氏 手話通訳士 海江田 和子 氏	8 人
2	平 28.5.18	現場実習 ～会議通訳現場～		7 人 (見学 1 人)

エ 新人研修会

平成 27 年度認定手話通訳者を対象に、研修会を行った。

実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県手話通訳者協会と協議を行い、協力を得た。延参加者 21 人であった。

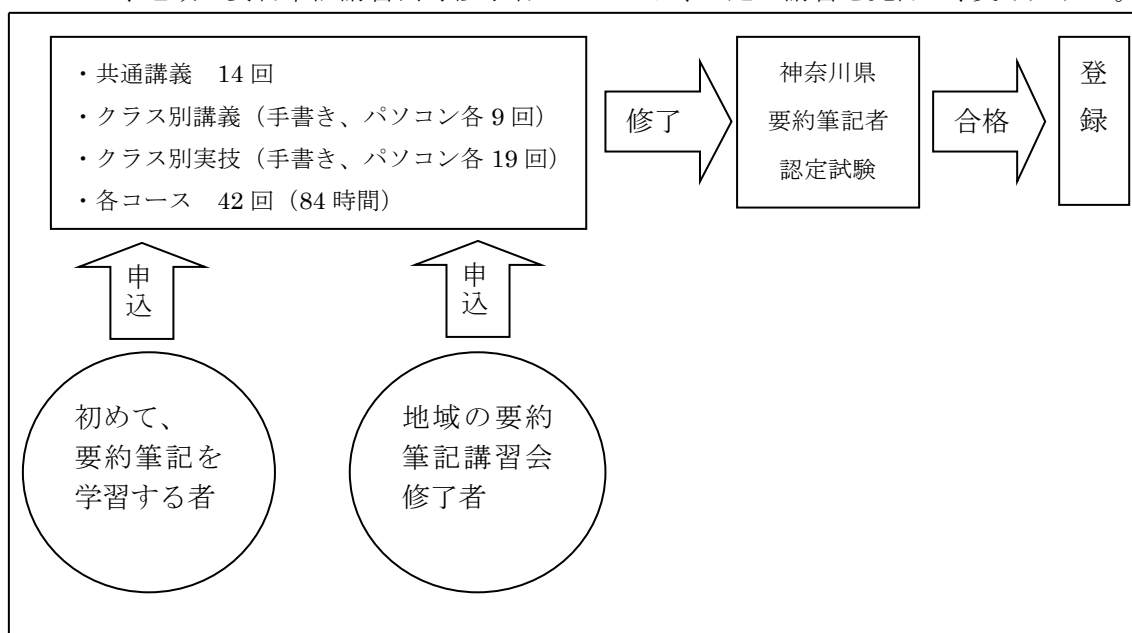
回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	平 28.6.19	手話通訳者のあり方(1)	聴覚障害者 高山 久子 氏 手話通訳士 山本 恵三子氏	8 人
2	平 28.7.10	手話通訳者のあり方(2)	聴覚障害者 高山 久子 氏 手話通訳士 山本 恵三子氏	7 人
3	平 29.1.21	報告書の書き方	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 行谷 敦子 本部事業係長 山本 隆志	6 人

(3) 神奈川県要約筆記者養成講習会

厚生労働省要約筆記者養成カリキュラムに準じて開催した。必修科目（共通講義 14 回、クラス別講義各 8 回、クラス別実技各 15 回）、選択必修科目（クラス別講義各 1 回、クラス別実技各 4 回）を実施した。手書き要約筆記クラス、パソコン要約筆記クラスともに 42 回、84 時間の講習とした。延回数、時間は 70 回、140 時間。

実施にあたっては、神奈川県中途失聴・難聴者協会及び神奈川県要約筆記協会との協議を行い、その協力を得て行った。神奈川県中途失聴・難聴者協会会員が実技アシスタントに加わるとともに、講習会を見学した。

また、地域の要約筆記講習会等修了者については、一定の講習を免除し、受け入れた。



ア 期間等 延受講者 1,487 人・延見学者 499 人

期 間	コース	時 間	曜 日	受講者	修了者
平 28.4.15～平 29.1.27	パソコン	10:00～12:00	金曜日	21 人	18 人
	手書き	13:30～15:30	金曜日	19 人	19 人

ただし、共通講義は 10:00～12:00 または 13:30～15:30

イ 共通講義 (10:00～12:00 または 13:30～15:30)

回	期 日	テ ー マ	講 師
1	平 28.4.15	聴覚障害の基礎知識 (1)	横浜国立大学教育人間科学部 教授 中川 辰雄 氏
2	平 28.4.22	要約筆記の基礎知識 I (1)	神奈川県中途失聴・難聴者協会 要約筆記対策部長 土屋 和代 氏

3	平 28.4.22	要約筆記の基礎知識 I (2)	神奈川県要約筆記協会 会 員 関根 陽子 氏
4	平 28.6.10	日本語の基礎知識 (1)	横須賀市立ろう学校 元教頭 久米 武郎 氏
5	平 28.6.10	日本語の基礎知識 (2)	横須賀市立ろう学校 元教頭 久米 武郎 氏
6	平 28.6.17	対人援助 I (1)	青山学院大学社会情報学部 助 教 勝谷 紀子 氏
7	平 28.6.17	話しことばの基礎知識 (1)	神奈川県立平塚ろう学校 元教員 深堀 玲子 氏
8	平 28.7.22	社会福祉の基礎知識 I (2)	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業課長 安田 芳正
9	平 28.7.22	社会福祉の基礎知識 I (1)	弁護士 田門 浩 氏
10	平 28.7.29	聴覚障害の基礎知識 I (2)	神奈川県中途失聴・難聴者協会 要約筆記対策部長 土屋 和代 氏
11	平 28.7.29	社会福祉の基礎知識 I (3)	神奈川県中途失聴・難聴者協会 会 長 中森 章 氏 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 手話対策部長 藤原 早苗 氏
12	平 28.8.26	伝達の学習 I	神奈川県立保健福祉大学 教 授 小林 正稔 氏
13	平 28.8.26	対人援助 I (2)	桜美林大学 健康福祉学群 専任講師 谷内 孝行 氏
14	平 28.12.2	要約筆記者のあり方 I	神奈川県要約筆記協会 副会長 飯島 まゆみ氏

(4) 登録要約筆記者研修会

ア 講義研修

登録要約筆記者を対象に、研修会を行った。

期 日	テ ー マ	担 当	参加人数
平 29.2.18	事例検討	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 田中 佑季 本部事業課非常勤職員 金森 美保	28 人

(5) 要約筆記者研修

ア 要約筆記者研修会 (三者共催)

神奈川県中途失聴・難聴者協会、神奈川県要約筆記協会及び当センターの三者で、研修会を開催した。

期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
平 28.9.24	表情筋トレーニング	美容医学研究所ソシエテ・ヴィザージュ 「フェイスニング」認定講師 新倉 俊子 氏	53 人

イ 神奈川県要約筆記者研修会

登録要約筆記者を対象に研修を行った。5 コース 10 回開催し、延参加者 165 人であった。(委託先：神奈川県要約筆記協会)

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	平 28.6.15	二人書きの基本 (1) (手書き)	神奈川県要約筆記協会会員	17 人
2	平 28.6.22	二人書きの基本 (2) (手書き)	神奈川県要約筆記協会会員	16 人
3	平 28.7.20	同時性を意識した入力 (1) (P C)	神奈川県要約筆記協会会員	12 人
4	平 28.7.27	同時性を意識した入力 (2) (P C)	神奈川県要約筆記協会会員	13 人
5	平 28.9.18	要約筆記の原点を考えよう (1) (共通)	神奈川県要約筆記協会会員	19 人
6	平 28.9.18	要約筆記の原点を考えよう (2) (共通)	神奈川県要約筆記協会会員	17 人
7	平 28.11.9	連係入力～つまずきの対処法を 考える～ (1) (P C)	神奈川県要約筆記協会会員	13 人
8	平 28.11.16	連係入力～つまずきの対処法を 考える～ (2) (P C)	神奈川県要約筆記協会会員	13 人
9	平 29.2.22	様々な場面でのノートテイク (1) (手書き)	神奈川県要約筆記協会会員	23 人
10	平 29.3.1	様々な場面でのノートテイク (2) (手書き)	神奈川県要約筆記協会会員	22 人

(注) (手書き) は手書き要約筆記者対象。(P C) はパソコン要約筆記者対象。

(共通) は、手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者の両方が対象。

ウ 要約筆記者合格者技術研修会

平成 28 年度から、前年度の神奈川県要約筆記者認定試験合格者を対象に、派遣を担う前に個々の課題を明らかにし、研鑽に励むために研修を行った。

平成 27 年度神奈川県要約筆記者認定試験合格者を対象に、2 コース 4 回開催し、延参加者 44 人であった。

実施にあたっては、神奈川県中途失聴・難聴者協会の協力を得た。

(ア) 手書き要約筆記

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	平 28.4.23	派遣現場での対応方法や注意点等について	神奈川県要約筆記協会 会 長 瀬戸 麻里 氏	9 人
2	平 28.5.14	現場実習（神奈川県中途失聴・難聴者協会 5 月例会）		10 人

(イ) パソコン要約筆記

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	平 28.5.22	派遣現場での対応方法や注意点等について	神奈川県要約筆記協会 前会長 寺嶋 扶美代 氏	12 人
2	平 28.6.5	現場実習（神奈川県中途失聴・難聴者協会 6 月例会）		13 人

(6) 神奈川県要約筆記者登録・派遣説明会

期 日	内 容	担 当	参加人数
平 29.3.24	登録、派遣についての説明	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 田中 佑季 本部事業課非常勤職員 金森 美保	36 人

(7) 神奈川県要約筆記者資格更新研修

神奈川県登録要約筆記者を対象に、要約筆記奉仕員養成カリキュラム修了者のスキルアップを行い、神奈川県要約筆記者として認定するため、資格更新研修を実施した。資格更新研修は、本年度要約筆記者養成講習会の該当講義を聴講する形で実施した。

ア 受講者数および修了者数

区 分	受講者	修了者
手書き要約筆記者	2 人	2 人
パソコン要約筆記者	1 人	0 人

イ 該当講義数

(ア) 共通講義 7 講義

(イ) クラス別講義 7 講義

(8) 神奈川県要約筆記者認定試験

平成 28 年度神奈川県要約筆記者養成講習会修了者等を対象に、認定試験を実施した。試験は学科試験、手書き、パソコンの各実技試験を行った。

試験実施にあたっては、関係団体と試験問題作成委員会、審査会を設けて行った。

認定試験合格者を神奈川県要約筆記者として認定し、手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者ごとに認定証を交付した。

ア 学科試験

期 日	区 分	受験者数	合格者数
平 29.2.10	手書き要約筆記者	21 人	21 人
	パソコン要約筆記者	18 人	17 人

※ 他にパソコン要約筆記受験者、合格者は、横須賀市 1 人。

※ パソコン要約筆記の総受験者数は 19 人、総合格者数は 18 人。

イ 実技試験

期 日	区 分	受験者数	合格者数
平 29.2.24	手書き要約筆記者	21 人	19 人
平 29.2.17	パソコン要約筆記者	23 人	16 人

※ 他にパソコン要約筆記受験者は横須賀市 1 人。総受験者数は 24 人。

ウ 神奈川県要約筆記者認定式

神奈川県要約筆記者認定試験合格者に、手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者別に認定証を交付した。また、当日欠席者には、順次認定証を交付した。

(ア) 出席者数

期 日	区 分	出席者数
平 29.3.24	手書き要約筆記者	20 人
	パソコン要約筆記者	15 人

(イ) 地域別認定者数

市町村名	手書き要約筆記者	パソコン要約筆記者
平塚市	2 人	3 人
鎌倉市	3 人	3 人
藤沢市	2 人	1 人
小田原市	2 人	
茅ヶ崎市	2 人	2 人

逗子市		1人
秦野市		2人
厚木市	1人	
大和市	2人	
海老名市	2人	1人
座間市	1人	1人
葉山町	1人	
寒川町	1人	
大磯町	1人	
大井町	1人	
愛川町		1人
計	21人	15人

手書き要約筆記者認定者



パソコン要約筆記者認定者



(9) 要約筆記者指導者養成研修会

厚生労働省要約筆記者養成カリキュラム通知を受けて実施された研修会に、対象者を派遣した。研修会は3日間、3クールであった。

期 日	場 所	派遣人数
平 28.7.17～ 平 28.7.19 平 28.9.2 ～ 平 28.9.4 平 28.10.8～ 平 28.10.10	全国障害者総合福祉センター 戸山サンライズ	3 人

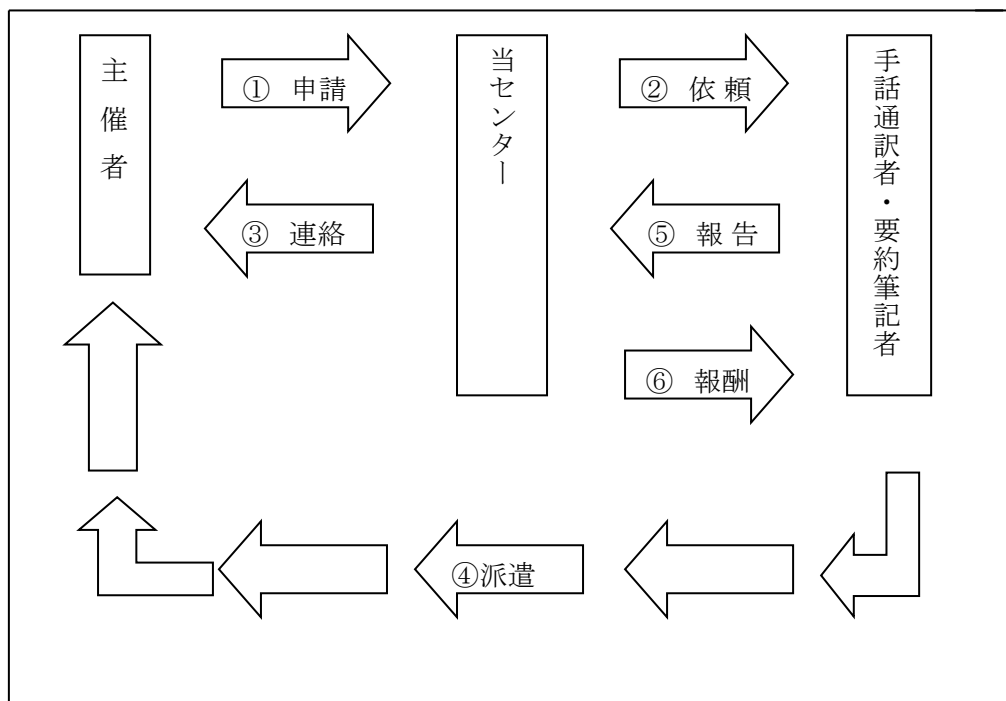
(10) 受講希望者事前説明会

平成 29 年度神奈川県要約筆記者養成講習会受講希望者を対象に、要約筆記、難聴等についての認識を深め、目的意識を持って講習会に臨むために、事前説明会を行った。

期 日	内 容	講 師 等	参加人数
平 29.3.17	要約筆記者養成講習会の目的、 一年の流れ等についての説明	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 田中 佑季	21 人
	難聴（聴覚障害）について 難聴者体験談	神奈川県中途失聴・難聴者協会 副会長 森 友彦 氏	
	要約筆記について 要約筆記体験	神奈川県要約筆記協会 会 長 瀬戸 麻里 氏 事務局 西村 智佐子氏	

7 手話通訳者・要約筆記者の派遣等

県域を活動範囲とする聴覚障害者団体、身体障害者団体、神奈川県福祉部障害福祉課主催の大会及び会議等に派遣した。



(1) 派遣等

ア 登録者数

(ア) 手話通訳者	146 人	(内、手話通訳士 85 人)
(イ) 要約筆記者	168 人	(内 手書きのみ 64 人 パソコンのみ 68 人 手書き、パソコン 36 人)

イ 手話通訳者派遣

区 分	派遣件数	派遣人数
団体派遣	231 件	510 人
主催事業	59 件	91 人
合 計	290 件	601 人

(ア) 団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障害者団体、身体障害者団体、神奈川県福祉部障害福祉課の大会及び会議等に派遣した。

(イ) 主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

(ウ) キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	0 件	0 人
手配済み	4 件	9 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	4 件	9 人

ウ 要約筆記者派遣

区 分	派遣件数			派遣人数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
団体派遣	19 件	63 件	82 件	72 人	249 人	321 人
主催事業	49 件	56 件	105 件	175 人	222 人	397 人
合 計	68 件	119 件	187 件	247 人	471 人	718 人

(ア) 団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障害者団体、身体障害者団体、神奈川県福祉部障害福祉課の大会及び会議等に派遣した。

(イ) 主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

(ウ) キャンセル

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	1 件	2 人
手配済み	4 件	16 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	5 件	18 人

エ 広域派遣に関する市町村との調整

市町村からの広域派遣における手話通訳費について、必要な調整、支援を行った。

区 分	調整依頼先
県内から県外への派遣	逗子市

オ 手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会

登録手話通訳者・要約筆記者を対象に派遣懇談会を行った。

(ア) 日 時 平成 28 年 5 月 28 日 (土) 10:00~15:30

(イ) 内 容

a 平成 27 年度手話通訳者、要約筆記者派遣状況説明

b 質疑応答、意見交換及び懇談

c 講 演

(a) テーマ 「障害者差別解消法から考える 合理的配慮について、私たちに
できること」

(b) 講 師 森 せい子 氏

(社会福祉法人聴力障害者情報文化センター施設長)

d 参加者

(a) 手話通訳者 23 人 (手話通訳・要約筆記両資格者を含む)

(b) 要約筆記者 27 人

カ 神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員会

手話通訳者、要約筆記者派遣の円滑な実施及び研修、頸肩腕健診などについて関係団体と協議を実施した。

また、手話通訳者、要約筆記者に関する固有の課題については、専門部会を設けて協議を行った。

(ア) 委員会

期 日	内 容
平 28.5.25	平成 27 年度事業報告、平成 28 年度事業計画、神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会等

(イ) 専門部会

a 手話通訳専門部会

期 日	内 容
平 28.4.2	手話通訳者派遣にともなう手話通訳者不足への対応、手話通訳者派遣における課題等
平 28.5.7	手話通訳者派遣にともなう手話通訳者不足への対応、手話通訳者派遣における課題等
平 28.9.9	手話通訳者派遣にともなう手話通訳者不足への対応、手話通訳者派遣における課題等

b 要約筆記専門部会

期 日	内 容
平 28.9.28	要約筆記者派遣の課題、要約筆記者の研修等
平 28.12.20	要約筆記者派遣の課題、要約筆記者の研修等
平 29.1.17	要約筆記者派遣の課題、要約筆記者の研修等

(2) 頸肩腕障害健診

神奈川県登録手話通訳者、神奈川県登録要約筆記者を対象に、芝健診センターからの出張健診として、当センターにおいて実施した。

手話通訳者、要約筆記者別に日程を設定したが、受診機会を増やすため相互での受診を認めた。

芝健診センターへの直接受診は、手話通訳者 2 人が受診した。

「要注意」等、ヒアリングが必要な者には連絡を行い、状況確認及び健康管理の促進等の依頼を行うとともに、派遣依頼を考慮している。また、手話通訳者、要約筆記者の全員受診の方策についても検討をすすめている。

ア 手話通訳者健診

(ア) 期 日 平成 28 年 7 月 9 日 (土)、8 月 3 日 (水)、23 日 (火)

(イ) 受診者数 116 人 (登録者数 145 人・平成 28 年 6 月 11 日現在)

(ウ) 健診結果

区 分	人 数
問題特になし	4 人
差し支えなし	79 人
要観察	25 人
要注意	8 人
要受診	0 人
通院継続	0 人

イ 要約筆記者健診

(ア) 期 日 平成 28 年 7 月 16 日 (土)、8 月 10 日 (水)

(イ) 受診者数 85 人 (登録者数 153 人・平成 28 年 6 月 11 日現在)

(ウ) 健診結果

区 分	人 数
問題特になし	3 人
差し支えなし	49 人
要観察	29 人
要注意	4 人
要受診	0 人
通院継続	0 人

※ 手話通訳者、要約筆記者の両方で登録している者の受診は、手話通訳者数で扱った。

8 聴覚障害福祉の普及啓発

聴覚障害についての理解を深めるため、次のとおり講座及び研修会を開催するとともに見学者の受け入れや福祉機器の貸し出し等を行った。

(1) 聴覚障害について知る講座

期 日	対象者	内 容	参加人数
平 28.7.26	高校生	ミニ講演、ミニ手話教室、要約筆記体験、	6校 21人
平 29.3.11	一般県民	難聴体験、盲ろう体験等	12人

(2) 地域聴障センター

地域の行事に参加し、自主制作番組上映、パネル展示、福祉機器、補聴器等の各種体験、説明等により、事業紹介等を行った。

期 日	参加行事名	場 所	来場人数
平 29.3.5	ふくしあったかフェスタ 2017	松田町健康福祉センター	148人



地域聴障センター

(3) 地域支援講座

地域の依頼に応じて、職員等を派遣し、聴覚障害、補聴器、手話等の聴覚障害関係の基礎的情報を提供するとともに、事業紹介を行った。

3回開催し、延参加者数は61人であった。

期 日	申 請 者	会 場	派遣職員等	参加者数
平 28.8.3	ふじさわボランティアセンター	いきいきシニアセンターこぶし荘	主 事 若林 梢 非常勤職員 佐藤 育子 ボランティア 黒崎 信幸 氏	9 人
平 28.9.10	筆記通訳 風	海老名市総合福祉会館	主 事 若林 梢	35 人
平 28.10.17	県立総合療育相談センター	県立総合療育相談センター	主 事 石垣 知佳子	17 人

(4) 見学・事業紹介

申請に基づき施設見学、事業紹介を行った。また、ホームページに見学案内を掲載した。見学にあたっては、ボランティアの支援も得た。

区 分	件 数	人 数
教 育 関 係	5 件	37 人
サークル・一般	8 件	140 人
福 祉 団 体 等	4 件	102 人
行 政 機 関 等	1 件	20 人
個 人	6 件	12 人
計	24 件	311 人

(5) 福祉機器等の貸し出し

聴覚障害者向け福祉機器を展示し、普及のための講習会に対し貸し出しを行い、使用方法の説明等を行った。

貸し出し件数 132 件

9 市町村人材育成支援等

神奈川県聴覚障害児者地域生活支援事業実施要綱に基づいて、県の市町村等を対象に、各種の人材育成支援等を行った。

市町村の設置手話通訳者、連絡調整業務担当者、相談担当者等の聴覚障害関係職員に対しては、市町村聴覚障害者相談担当者研修会、市町村手話通訳者・要約筆記者派遣コーディネーター研修会を再編し、意思疎通支援事業等に関する情報提供を行った。

また、市町村意思疎通ネットワーク事業として対象地域を定めて実施した。

(1) 子育て支援事業（新生児聴覚スクリーニング検査の普及啓発及び訪問相談事業）

市町村と連携して支援にあたるとともに、事業の普及啓発及びニーズの掘り起こしを継続して実施した。

また、聴覚障害についての理解を深め、関係を強化するために、市町村の保健師、発達相談担当者（臨床心理士、ソーシャルワーカー、言語聴覚士）等を対象とした研修会を実施した。

情報交換においては、神奈川県立平塚ろう学校からの情報提供もいただいた。

期 日	内 容	講 師 等	参加者数
平 28.8.24	聴覚に障害のある乳幼児と保護者への支援	全国早期支援研究協議会 会 長 南村 洋子 氏	6市6町 1機関 19人
	聴覚障害児の事例検討及び情報交換 (施設見学を含む)	全国早期支援研究協議会 会 長 南村 洋子 氏 神奈川県立平塚ろう学校 教 諭 須藤 沙弥香 氏 神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 若林 梢 主 事 石垣 知佳子	

(2) 市町村意思疎通支援担当者研修会

市町村聴覚障害者相談担当者研修会、市町村手話通訳者・要約筆記者派遣コーディネーター研修会を再編し、市町村意思疎通支援担当者研修会を実施した。

平成 27 年度に実施した市町村意思疎通支援事業アンケート結果に基づき、市町村において要約筆記者派遣を含めた中途失聴者・難聴者への理解、支援の強化が必要なことから、研修内容を、中途失聴者・難聴者支援と要約筆記者派遣、ろう者支援と手話通訳者派遣に分けて実施した。

意思疎通支援事業についての情報提供を行うとともに、意見交換を行った。

第1回 ろう者支援・手話通訳者派遣関係

期 日	テ ー マ	講 師 等	参加者数
平 28.10.4	愛川町の取り組みー事例報告	愛川町福祉支援課 主 幹 鳥居 順子 氏	15 市 5 町 30 人
	派遣担当者の仕事	川崎市聴覚障害者情報文化センター 派遣コーディネーター	
	情報交換会	植野 弘子 氏	



第2回 中途失聴者・難聴者支援と要約筆記者派遣関係

期 日	テ ー マ	講 師 等	参加者数
平 29.2.15	難聴者を取り巻く現状	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 大本 純子 神奈川県中途失聴・難聴者協会 会 長 中森 章 氏 役 員 岡本 郁后 氏	12 市 5 町 22 人
	要約筆記者派遣事業	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 田中 佑季	
	情報交換会	神奈川県中途失聴・難聴者協会 副会長 森 友彦 氏 役 員 川見 利津子氏	



(3) 市町村意思疎通ネットワーク事業

平成 27 年度に実施した市町村意思疎通支援事業アンケート結果に基づき、手話奉仕員養成、手話通訳者設置、手話通訳者派遣、要約筆記者派遣等の状況から、神奈川県西保健福祉圏域の内、足柄上地域（南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町）を対象に実施した。

ア 相談支援

足柄上地域在住の相談者への対応方法等について、情報交換を行うとともに、具体的な対応について協議を行った。

イ 手話通訳者派遣支援

足柄上地域の手話通訳者派遣状況について情報交換を行うとともに、派遣における課題について共有を図った。

ウ 相談会の実施

足柄上地域の意思疎通支援担当者を対象に、聴覚障害等に関する情報提供を行うとともに、相談、派遣についての課題を共有し、意見交換を行うことで、ネットワーク化による連携について理解を深めた。

期 日	場 所	内 容	参加者数
平 29.3.1	大井町保健福祉センター	1 聴覚障害者の多様性を知る 「ろうあ者・難聴者の背景」 神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 大本 純子 非常勤職員 大谷 秀子 「聴覚障害者との文章のやり取り」 神奈川県聴覚障害者福祉センター 非常勤職員 大谷 秀子 「情報保障について」 神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 行谷 敦子 2 意見交換・情報交換	1市5町 6人

10 関係団体・機関との連絡調整、会議等

聴覚障害者団体、聴覚障害者関係団体と協議、連携を取るとともに、特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会等とも協議、協力を行った。

(1) 神奈川県手話通訳者試験委員会

回数 7回

構成団体 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
神奈川県手話通訳者協会
社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協会
当センター

(2) 神奈川県要約筆記者養成委員会

回数 3回

構成団体 神奈川県中途失聴・難聴者協会
神奈川県要約筆記協会
社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協会
当センター

(3) 神奈川県手話通訳派遣・設置を考える会

回数 8回

構成団体 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
神奈川県手話通訳者協会
社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協会
当センター

(4) 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

ア 平成27年度総会、第12回大会（通算24回）

期日 平成28年6月23日（木）～24日（金）

会場 アネックス法円坂

開催施設 大阪ろうあ会館

協議内容 平成27年度事業及び決算報告、平成28年度事業及び予算等について

シンポジウム 障害者差別解消法と聴覚障害者情報提供施設～合理的配慮について～

ブロック会議 共通課題の協議

【参考】 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

発 足 平成6年6月

法人設立 平成17年4月

目 的 全国の聴覚障害者情報提供施設等が連携し、聴覚障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。

会 員

1 青森県聴覚障害者情報センター	37 福岡県聴覚障害者センター
2 岩手県立視聴覚障がい者情報センター	38 佐賀県聴覚障害者サポートセンター
3 秋田県聴覚障害者支援センター	39 長崎県聴覚障害者情報センター
4 宮城県聴覚障害者情報センター	40 熊本県聴覚障害者情報提供センター
5 山形県聴覚障がい者情報支援センター	41 大分県聴覚障害者センター
6 福島県聴覚障害者情報支援センター	42 宮崎県立聴覚障害者センター
7 茨城県立聴覚障害者福祉センター「やすらぎ」	43 鹿児島県視聴覚障害者情報センター
8 とちぎ視聴覚障害者情報センター	44 沖縄聴覚障害者情報センター
9 群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ	45 札幌市視聴覚障がい者情報センター
10 埼玉聴覚障害者情報センター	46 横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
11 千葉聴覚障害者センター	47 川崎市聴覚障害者情報文化センター
12 聴力障害者情報文化センター	48 名身連聴覚言語障害者情報文化センター
13 神奈川県聴覚障害者福祉センター	49 京都市聴覚言語障害センター
14 新潟県聴覚障害者情報センター	50 堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センター
15 石川県聴覚障害者センター	51 北九州市立聴覚障害者情報センター
16 富山県聴覚障害者センター	
17 福井県聴覚障がい者センター	
18 山梨県立聴覚障害者情報センター	
19 長野県聴覚障がい者情報センター	
20 静岡県聴覚障害者情報センター	
21 岐阜県聴覚障害者情報センター	
22 あいち聴覚障害者センター	
23 三重県聴覚障害者支援センター	
24 滋賀県立聴覚障害者センター	
25 奈良県聴覚障害者支援センター	
26 京都府聴覚言語障害センター	
27 兵庫県立聴覚障害者情報センター	
28 和歌山県聴覚障害者情報センター	
29 大阪ろうあ会館	
30 岡山県聴覚障害者センター	
31 島根県聴覚障害者情報センター	
32 山口県聴覚障害者情報センター	
33 香川県聴覚障害者福祉センター	
34 徳島県立障がい者交流プラザ視聴覚障がい者支援センター	
35 高知県聴覚障害者情報センター	
36 愛媛県視聴覚福祉センター	

(平成29年3月31日現在)

イ 手話通訳事業に関する専門委員会

回 数 3回

構成機関 岡山県聴覚障害者センター 山口県聴覚障害者情報センター
群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ 当センター

ウ 聴覚障害者の情報メディアに関する専門委員会

回 数 4回

構成機関 滋賀県立聴覚障害者センター 京都市聴覚言語障害センター
兵庫県立聴覚障害者情報センター 当センター
熊本県聴覚障害者情報提供センター

エ 関東ブロック

(ア) 施設長会議

回 数 2回

(イ) 職員研修会

回 数 1回

(ウ) 構成機関 茨城県立聴覚障害者福祉センター「やすらぎ」

とちぎ視聴覚障害者情報センター
群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ
埼玉聴覚障害者情報センター
千葉聴覚障害者センター
聴力障害者情報文化センター
山梨県立聴覚障害者情報センター
横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
川崎市聴覚障害者情報文化センター
東京手話通訳者等派遣センター（賛助会員）
当センター

オ 代表派遣会議等

(ア) 助成金関係等 1回

(イ) 障害者放送協議会 4回

(5) 神奈川県内聴覚障害者情報提供施設会議 2回

構成機関 横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
川崎市聴覚障害者情報文化センター
当センター

内 容 手話通訳者・要約筆記者派遣担当者会議等

11 広報等

広報紙を発行し、関係機関、団体等に配布するとともに、ホームページを用いて各種講座、講習会、事業紹介等のお知らせ、ストリーミングにより手話動画配信を行った。

また、提案箱の設置等を行った。

(1) 広報紙「神奈川県聴覚障害者福祉センターだより」

ア 発行回数 6回（隔月発行）

イ 発行部数 5,000部（1回）

(2) 提案箱「皆さまの声」の設置

ア 設置場所 ロビー

イ 投書件数 3件

(3) 苦情解決に関する仕組みの広報

ア 掲示場所 ロビー

(4) 聴覚障害児者情報発信事業

ア ホームページ掲載 65件

(5) ホームページによる情報発信

ア トップページアクセス件数 46,773件

イ 新規掲載件数

区 分	件 数
講座・講習会・研修会のお知らせ	27件
センター事業のお知らせ	28件
センターからのお知らせ	9件
聴覚障害児者関連情報案内	65件
手話通訳者・要約筆記者向け案内	18件
計	147件

※平成27年度からの継続掲載記事は除く。

ウ 主な改善点

(ア) 掲載内容の更新

(イ) リンク先の拡大

12 利用者利便の向上

利用者の利便を図るために、部屋、機材等の貸し出しなどを行った。

(1) 部屋の貸し出し

利用者の利便拡大のため、平成 24 年 1 月から特定日曜日を設け、聴覚障害者団体、聴覚障害関係団体に対して、早期からの部屋貸し出しを行っている。

名 称	件 数	人 数
大講習室	167 件	6,045 人
小講習室	92 件	1,271 人
会議室	148 件	1,626 人
ボランティア室	301 件	3,171 人
和 室	19 件	96 人
資料室	142 件	1,278 人
計	869 件	13,487 人

(2) 機材、用具の貸し出し

館内利用者等に対して、機材、用具の貸し出しを行った。

機 材 等	件 数
液晶プロジェクター	151 件
OHP、スクリーン等	96 件
携帯用磁気誘導ループ	2 件
テレビ、デッキ等	288 件
講師用パソコン	70 件
計	607 件

(3) 検索性パソコンの設置

検索性パソコンをロビーに設置し、利用者の利便を図った。

利用件数 0 件

(4) 自動体外式除細動器（AED）の設置

自動体外式除細動器（AED）をロビーに設置し、緊急時の対応に備えた。

使用件数 0 件

(5) 神奈川県聴覚障害者福祉センター一部屋利用団体懇談会

部屋利用に関して、意見交換を行った。

回 数 2 回

13 所内会議等

(1) 所内会議

会議名	回数	主な協議内容
所長会議	12回	日常的な事業、運営について、情報共有、課題検討等
施設事業課会議	12回	指定管理事業等の実施に関する情報共有及び課題検討等
総務課会議	12回	全体の事業実施状況及び運営等に関する課題検討等
全体会議	12回	職員間での情報共有及び課題検討等

(2) 専門事業別会議

会議名	回数	主な協議内容
ケース会議	7回	相談、支援ケースの処遇、対応等についての協議検討
手話通訳者・要約筆記者派遣担当者会議	6回	手話通訳者、要約筆記者派遣等に共通する課題の検討及び研修等の事業調整、情報共有、相互支援の調整等

(3) 所内委員会

委員会名	回数	主な協議内容
広報	7回	広報紙及びホームページの内容確認、検討、見直し等
K A I Z E N	4回	観葉植物等館内外美化、うがい薬設置等
新規事業検討	1回	目的の確認、財源確保の検討、委員構成の検討等
聴覚障害者ニーズ調査	1回	目的の確認、財源確保の検討、委員構成の検討等
災害対策強化	8回	聴覚障害者の災害対策における課題検討等

14 研修、災害対策等

(1) 職員の研修

ア 職員研修会

(ア) セルフケア研修

期 日 平成 29 年 2 月 22 日 (水)、3 月 22 日 (水)

講 師 廣瀬 由紀子 (株式会社クリエイト)

イ 相談・支援関係

(ア) 関東ろうあ者相談員連絡会

主 催 関東ろうあ者相談員連絡会

期 日 平成 28 年 5 月 20 日 (金)、7 月 1 日 (金)、
平成 29 年 2 月 3 日 (金)、3 月 2 日 (木)

(イ) 全国ろうあ者相談員研修会

主 催 一般財団法人全日本ろうあ連盟

期 日 平成 28 年 7 月 14 日 (木) ~ 15 日 (金)

(ウ) 第18回補聴と聴覚活用を語るサマーフォーラム

主 催 補聴と聴覚活用研究会

期 日 平成28年7月17日(日)～18日(月)

(エ) 相談技術研修(応用編)

主 催 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

期 日 平成28年11月29日(火)、12月6日(火)

ウ 育成普及関係

(ア) コミュニケーション支援事業担当者研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

期 日 平成28年7月20日(水)～22日(金)

(イ) 聴覚障害者向けソフト制作担当職員研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

期 日 平成28年11月15日(火)～17日(木)

(ウ) 要約筆記者指導者養成研修

主 催 社会福祉法人聴力障害者情報文化センター

期 日 平成28年7月17日(日)～19日(火)、

9月2日(金)～4日(日)、

10月8日(土)～10日(月)

(エ) 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会第2ブロック研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

第2ブロック

期 日 平成29年2月2日(木)

(2) ボランティアの受入れ状況

ボランティアの受け入れを行い、支援を得た。延45人。

区 分	人 数
保 育	17人
パソコン点検	10人
講座支援	1人
施設見学	12人
剪 定	5人
計	45人

(3) 災害対策等

ア 災害時強化対策事業

前年度に引き続き災害時に備え、会議において災害対策強化を検討、訓練を通じて災害時の対応強化を実施するとともに、備蓄品の管理、県、市町村等防災訓練への参加を通じて聴覚障害者についての理解普及を行った。

また、聴覚障害者災害対策救援県域本部事務局として、当事者団体及び支援者団体との連携を図り、災害時における神奈川県域の聴覚障害者の情報保障拠点として機能する様、ネットワークづくり、災害時における聴覚障害者災害対策救援県域本部等のマニュアルの検討、作成、聴覚障害者災害対策リーフレットの作成、県域における民生委員等への配布、県域の聴覚障害者災害対策市町村本部役員を対象とした学習会を実施し、県域における聴覚障害者、関係者の防災意識の向上、災害被害の軽減化を図った。

(ア) 災害時対応

- a 備蓄品の整備
- b 災害時における連絡網以外での通信方法の検討
- c 防災に関する近隣住民との交流促進
- d 藤沢市が実施している『救命セーフステーション標章交付制度』への登録

(イ) 訓練

- a 防災避難・非常招集訓練実施 4回
- b 県、市町村防災訓練参加 3回

(ウ) 聴覚障害者災害対策救援県域本部会議への参加

- a 会議 8回
- 会議（リーフレット作成会議） 2回
- b 学習会 1回

15 神奈川県聴覚障害者福祉センター施設維持管理

(1) 建築物の保守管理

建築物について、特に問題なく、外壁、内壁等の状態を監視、維持できた。

(2) 建築設備の保守管理

ア 検査、点検、法定点検等保守管理

(ア) 簡易専用水道検査（年1回）平成29年3月30日実施

業務委託先：一般社団法人神奈川県保健協会

(イ) 消防設備点検（年2回）平成28年8月1日及び平成29年2月6日実施

業務委託先：藤沢総合設備株式会社

(ウ) 電気工作物保守点検（年12回）毎月1回実施

業務委託先：一般財団法人関東電気保安協会

(エ) 受水槽点検（年1回）平成29年2月20日実施

業務委託先：三幸株式会社

(オ) 敷地内樹木剪定（通年）

随時清掃職員により実施及び平成28年5月20日ボランティアにより実施

イ 清掃

(ア) 日常清掃（通年）

清掃職員により実施。

(イ) 定期清掃（年2回）平成28年11月21日及び平成29年3月27日実施

業務委託先：マルコービルワークス株式会社

(ウ) 受水槽清掃（年1回）平成29年2月20日実施

業務委託先：三幸株式会社

(3) 備品等の保守管理業務

ア 事務備品

施設の運営に支障をきたさないよう事務備品の維持、管理を適正に行った。

イ 事務備品消耗品

施設の運営に支障をきたさないよう必要な消耗品の購入、管理を行った。

ウ 重要物品

施設の運営に支障をきたさないよう保守点検を行った。

(4) 保安警備業務

事故、災害及び犯罪等から利用者の安全を図ることができるよう適切な管理体制を整備、維持し、保安警備を適切に行った。

(5) 施設保全業務

施設の点検、保全に努め、建築物及び設備等に不具合はなかった。

平成 28 年度聴覚障害者福祉センター利用状況

項 目	人数等	備 考
相 談	2,846 件	乳幼児、学齢児、成人ろうあ者、 中途失聴者、難聴者、医療相談、 電話・ファクス相談等
各種検査・補聴器適合等	1,355 件	聴力検査、言語機能検査、 発達検査、補聴器適合等
支 援	410 人	聴覚障害乳幼児を対象とした聴能、 言語及びコミュニケーション指導
	428 人	聴覚障害者を対象とした聴能、読話、発 音、手話支援等
ビデオライブラリー	13,584 件	貸し出し件数、ストリーミング配信アク セス件数
各種講座・講習・研修会等	4,503 人	各種講座、手話通訳者、要約筆記者の養 成講習会、研修会、普及啓発関係講座、 頸肩腕健診等
派 遣	601 人	手話通訳者の派遣
	718 人	要約筆記者の派遣
機器貸し出し等	745 件	福祉機器、OHP、スクリーン、テレビ、 ビデオデッキ等
ホームページアクセス数	46,773 件	1日当たり 157.0 件
見 学 者	311 人	1日当たり 1.0 人
部 屋 利 用 者	13,487 人	1日当たり 45.3 人